



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社エヌアイデイ 上場取引所 東  
 コード番号 2349 URL <http://www.nid.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小森 俊太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部部长 (氏名) 齋藤 健児 TEL 03 (6221) 6811  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	17,683	3.4	1,834	18.7	1,967	14.6	1,304	36.3
28年3月期	17,102	5.4	1,544	9.1	1,717	10.2	957	21.0

(注) 包括利益 29年3月期 1,364百万円 (56.6%) 28年3月期 871百万円 (△18.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	344.72	—	13.5	13.3	10.4
28年3月期	252.82	—	11.0	12.4	9.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	15,569	10,253	65.9	2,708.77
28年3月期	14,126	9,042	64.0	2,388.74

(参考) 自己資本 29年3月期 10,253百万円 28年3月期 9,042百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,184	△318	△197	7,142
28年3月期	559	△173	△185	6,474

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	—	—	50.00	50.00	189	19.8	2.2
29年3月期	—	—	—	58.00	58.00	219	16.8	2.3
30年3月期(予想)	—	—	—	53.00	53.00		16.9	

(注) 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 53円00銭 記念配当 5円00銭

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,400	1.8	650	△13.7	700	△13.3	490	△9.1	129.45
通期	18,000	1.8	1,620	△11.7	1,720	△12.6	1,190	△8.8	314.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

29年3月期	4,369,830株	28年3月期	4,369,830株
29年3月期	584,461株	28年3月期	584,418株
29年3月期	3,785,399株	28年3月期	3,785,520株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	14,457	3.9	1,474	20.2	1,570	14.9	1,043	38.5
28年3月期	13,912	3.9	1,227	3.5	1,367	7.1	753	16.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	275.54	—
28年3月期	198.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年3月期	11,357	6,924	6,924	6,924	61.0	1,829.15	1,829.15	
28年3月期	10,128	5,974	5,974	5,974	59.0	1,578.21	1,578.21	

(参考) 自己資本 29年3月期 6,924百万円 28年3月期 5,974百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境に改善は見られるものの、個人消費は引き続き弱含みに推移しております。また、海外においては、米国新政権の政策動向や欧州の政治情勢への懸念等、先行きへの不透明感が続いております。

当社グループの属する情報サービス業界においては、景気の先行き不透明感は続いているものの、企業のIT投資は緩やかな増加傾向で推移しました。一方で、技術者の不足感は強まりつつあり、人材確保の面では厳しい状況が続いております。

こうした状況の中、当社グループは、通信システム開発、情報システム開発、ネットワークソリューション、データ入力関連業務をトータルで提供する総合情報サービス企業として事業展開してきましたが、当連結会計年度より、複雑化／多様化するITの進化や市場の変化に対して、従来以上に機動的かつ効率的に対応するために、事業分野をエンベデッドソリューション事業、ICTイノベーション事業、フィナンシャルシステム事業、ネットワークソリューション事業に再編しました。それぞれの事業の強みを活かしつつITの進化や市場の変化に柔軟に対応し成長が見込まれる分野に注力することで持続的成長と拡大を目指しております。

このような取組みの結果、売上面では、エンベデッドソリューション事業の売上が減少したものの、ICTイノベーション事業の売上が好調に推移したこと等により、増収となりました。利益面では、売上増に加え、ICTイノベーション事業において前期発生した不採算案件の収束等により、大幅な増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高17,683百万円(前年同期比3.4%増)、営業利益1,834百万円(同18.7%増)、経常利益1,967百万円(同14.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,304百万円(同36.3%増)となりました。

なお、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、過去最高を更新しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### エンベデッドソリューション事業

当事業では、メディカルシステム、社会インフラ、FA・装置制御等の分野の売上・利益が減少しました。この結果、売上高は2,990百万円(前年同期比7.7%減)、営業利益は279百万円(同26.0%減)となりました。

#### ICTイノベーション事業

当事業では、企業システム、社会インフラ等の分野の売上が増加しました。また、前期発生した不採算案件の収束により利益が改善しました。この結果、売上高は3,700百万円(同17.5%増)、営業利益は331百万円(同36.6%増)となりました。

#### フィナンシャルシステム事業

当事業では、クレジット・証券等の分野の売上が増加しました。この結果、売上高は4,274百万円(同0.4%増)、営業利益は662百万円(同11.3%増)となりました。

#### ネットワークソリューション事業

当事業では、運輸、官公庁・団体等の分野の売上が増加しました。この結果、売上高は5,105百万円(同4.0%増)、営業利益は463百万円(同22.9%増)となりました。

#### その他

その他には、データソリューション事業、プロダクト事業、人材派遣事業を分類しておりますが、それぞれの事業で安定した売上を確保しました。この結果、売上高は1,612百万円(同4.5%増)、営業利益は86百万円(前年同期は6百万円の営業損失)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における流動資産は、現金及び預金並びに受取手形及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,116百万円増加し11,384百万円となりました。固定資産はソフトウェア及び投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ326百万円増加し4,184百万円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ1,442百万円増加し、15,569百万円となりました。

## (負債)

当連結会計年度末における流動負債は、未払法人税等の増加等により、前連結会計年度末に比べ103百万円増加し2,431百万円となりました。固定負債は退職給付に係る負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ128百万円増加し2,884百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ231百万円増加し、5,315百万円となりました。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,211百万円増加し10,253百万円となりました。

この結果、自己資本比率は65.9%（前連結会計年度末は64.0%）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ668百万円増加し、7,142百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は1,184百万円（前年同期は559百万円の増加）となりました。これは主に、法人税等の支払額及び売上債権の増加額等の支出要因を、税金等調整前当期純利益等の収入要因が上回ったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は318百万円（前年同期は173百万円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出等の支出要因が、投資有価証券の売却及び償還による収入等の収入要因を上回ったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は197百万円（前年同期は185百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払額等によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	60.5	61.4	64.0	65.9
時価ベースの自己資本比率(%)	47.3	73.0	69.0	93.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	789.7	715.7	353.3	668.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注4) 有利子負債残高がありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)は記載していません。

#### （4）今後の見通し

わが国経済の先行きは、企業収益や雇用環境は底堅さを維持し緩やかな回復基調の継続が期待されるものの、米国新政権の政策動向や欧州の政治情勢への懸念等、先行きへの不透明感が継続すると予想されます。

当社グループの属する情報サービス業界では、IT投資は引き続き緩やかな増加傾向にあります。一方で、景気の不透明感を背景に、システム強化の更改や商品・サービスの競争力強化のIT活用などに厳選されていくことも予想されます。

このような環境のもと、当社グループは、IT活用のトレンドと顧客動向を的確に見極め、顧客ニーズへの対応力を高め、持続的な受注拡大に取り組みます。利益面につきましては、企業のIT投資の選別が今後更に加速することも予想され、持続的成長を維持するための先行投資等を実施することより、減益を見込んでおります。

次期の連結業績予想は、売上高18,000百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益1,620百万円（同11.7%減）、経常利益1,720百万円（同12.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,190百万円（同8.8%減）を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,327,610	6,996,807
受取手形及び売掛金	2,931,993	3,526,942
有価証券	208,337	207,298
仕掛品	279,823	166,296
繰延税金資産	347,319	348,107
その他	173,394	139,305
流動資産合計	10,268,478	11,384,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	247,462	267,217
減価償却累計額	△96,525	△115,251
建物及び構築物（純額）	150,936	151,965
車両運搬具	43,155	44,797
減価償却累計額	△27,274	△27,315
車両運搬具（純額）	15,881	17,481
工具、器具及び備品	210,873	228,492
減価償却累計額	△151,922	△170,145
工具、器具及び備品（純額）	58,951	58,347
土地	20,179	20,179
リース資産	46,535	47,344
減価償却累計額	△29,444	△20,188
リース資産（純額）	17,090	27,155
有形固定資産合計	263,040	275,130
無形固定資産		
ソフトウェア	49,408	100,768
その他	67,882	19,024
無形固定資産合計	117,291	119,793
投資その他の資産		
投資有価証券	2,546,002	2,765,807
繰延税金資産	559,313	599,101
差入保証金	268,218	314,893
その他	103,939	109,668
投資その他の資産合計	3,477,473	3,789,470
固定資産合計	3,857,805	4,184,394
資産合計	14,126,283	15,569,152

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	425,365	441,984
未払金	317,939	299,094
未払法人税等	354,791	409,367
未払消費税等	175,339	193,428
預り金	58,935	66,711
賞与引当金	868,643	882,485
資産除去債務	—	2,673
その他	126,837	135,410
流動負債合計	2,327,851	2,431,155
固定負債		
退職給付に係る負債	2,163,442	2,252,030
役員退職慰労引当金	541,050	570,075
資産除去債務	38,310	39,783
その他	13,254	22,430
固定負債合計	2,756,056	2,884,319
負債合計	5,083,908	5,315,474
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	653,352	653,352
資本剰余金	488,675	488,675
利益剰余金	8,761,870	9,913,319
自己株式	△1,226,780	△1,226,945
株主資本合計	8,677,116	9,828,401
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	352,832	414,776
退職給付に係る調整累計額	12,425	10,500
その他の包括利益累計額合計	365,258	425,276
純資産合計	9,042,375	10,253,678
負債純資産合計	14,126,283	15,569,152

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	17,102,693	17,683,440
売上原価	13,699,060	13,968,075
売上総利益	3,403,632	3,715,364
販売費及び一般管理費	1,858,995	1,881,209
営業利益	1,544,636	1,834,154
営業外収益		
受取利息	2,750	2,540
受取配当金	75,460	89,642
投資事業組合運用益	19,845	9,086
投資有価証券売却益	37,780	—
受取保険金	26,411	7,290
その他	21,823	35,279
営業外収益合計	184,072	143,838
営業外費用		
支払利息	1,584	1,772
投資事業組合管理料	2,214	1,592
投資有価証券売却損	—	4,000
租税公課	6,498	2,766
その他	857	11
営業外費用合計	11,156	10,142
経常利益	1,717,552	1,967,850
特別利益		
固定資産売却益	92	1,178
投資有価証券売却益	42,001	—
特別利益合計	42,093	1,178
特別損失		
固定資産除却損	12,777	801
投資有価証券評価損	106,118	7,196
事務所移転費用	648	—
和解金	20,000	16,100
訴訟関連損失	—	5,388
その他	8,178	—
特別損失合計	147,722	29,485
税金等調整前当期純利益	1,611,924	1,939,543
法人税、住民税及び事業税	615,332	665,883
法人税等調整額	39,525	△31,255
法人税等合計	654,858	634,627
当期純利益	957,065	1,304,915
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	957,065	1,304,915
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△86,564	61,943
退職給付に係る調整額	1,176	△1,925
その他の包括利益合計	△85,388	60,018
包括利益	871,677	1,364,933
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	871,677	1,364,933
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	653,352	488,675	7,982,725	△1,226,430	7,898,322
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	653,352	488,675	7,982,725	△1,226,430	7,898,322
当期変動額					
剰余金の配当			△177,920		△177,920
親会社株主に帰属する当期純利益			957,065		957,065
自己株式の取得				△350	△350
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	779,144	△350	778,794
当期末残高	653,352	488,675	8,761,870	△1,226,780	8,677,116

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	439,397	11,248	450,646	8,348,968
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	439,397	11,248	450,646	8,348,968
当期変動額				
剰余金の配当				△177,920
親会社株主に帰属する当期純利益				957,065
自己株式の取得				△350
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△86,564	1,176	△85,388	△85,388
当期変動額合計	△86,564	1,176	△85,388	693,406
当期末残高	352,832	12,425	365,258	9,042,375

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	653,352	488,675	8,761,870	△1,226,780	8,677,116
会計方針の変更による累積的影響額			35,804		35,804
会計方針の変更を反映した当期首残高	653,352	488,675	8,797,675	△1,226,780	8,712,921
当期変動額					
剰余金の配当			△189,270		△189,270
親会社株主に帰属する当期純利益			1,304,915		1,304,915
自己株式の取得				△164	△164
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,115,644	△164	1,115,480
当期末残高	653,352	488,675	9,913,319	△1,226,945	9,828,401

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	352,832	12,425	365,258	9,042,375
会計方針の変更による累積的影響額				35,804
会計方針の変更を反映した当期首残高	352,832	12,425	365,258	9,078,179
当期変動額				
剰余金の配当				△189,270
親会社株主に帰属する当期純利益				1,304,915
自己株式の取得				△164
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61,943	△1,925	60,018	60,018
当期変動額合計	61,943	△1,925	60,018	1,175,498
当期末残高	414,776	10,500	425,276	10,253,678

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,611,924	1,939,543
減価償却費	99,654	93,611
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	87,366	85,990
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△14,200	29,025
賞与引当金の増減額(△は減少)	21,024	13,842
受取利息及び受取配当金	△78,210	△92,182
支払利息	1,584	1,772
投資有価証券売却損益(△は益)	△79,781	4,000
投資有価証券評価損益(△は益)	106,118	7,196
有形固定資産売却損益(△は益)	△92	△1,178
有形固定資産除却損	441	79
無形固定資産除却損	11,792	794
投資事業組合運用損益(△は益)	△18,249	△7,838
売上債権の増減額(△は増加)	△438,208	△594,949
たな卸資産の増減額(△は増加)	19,780	113,858
その他の流動資産の増減額(△は増加)	27,861	82,491
その他の固定資産の増減額(△は増加)	41	6
仕入債務の増減額(△は減少)	37,386	16,619
未払金の増減額(△は減少)	△6,152	△13,866
未払消費税等の増減額(△は減少)	△236,203	18,088
その他の流動負債の増減額(△は減少)	18,419	38,251
その他	2,461	△7,488
小計	1,174,759	1,727,666
利息及び配当金の受取額	73,179	94,922
利息の支払額	△1,584	△1,772
法人税等の支払額	△686,542	△636,566
営業活動によるキャッシュ・フロー	559,812	1,184,250
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3	△3
定期預金の払戻による収入	100,000	—
投資有価証券の取得による支出	△1,073,786	△600,773
投資有価証券の売却及び償還による収入	870,059	406,000
有形固定資産の取得による支出	△45,290	△51,368
有形固定資産の売却による収入	597	3,371
無形固定資産の取得による支出	△38,483	△44,397
投資事業組合からの分配による収入	43,472	21,833
差入保証金の差入による支出	△23,269	△47,065
差入保証金の回収による収入	3,992	389
保険積立金の積立による支出	△15,509	△6,146
保険積立金の払戻による収入	9,303	—
その他	△4,725	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△173,642	△318,159

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	820,000	780,000
短期借入金の返済による支出	△820,000	△780,000
配当金の支払額	△177,697	△188,823
自己株式の取得による支出	△350	△164
その他	△7,093	△8,988
財務活動によるキャッシュ・フロー	△185,141	△197,976
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	201,028	668,114
現金及び現金同等物の期首残高	6,273,144	6,474,172
現金及び現金同等物の期末残高	6,474,172	7,142,287

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、繰延税金資産（投資その他の資産）、利益剰余金がそれぞれ35,804千円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は35,804千円増加しております。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は「エンベデッドソリューション事業」、「ICTイノベーション事業」、「フィナンシャルシステム事業」、「ネットワークソリューション事業」並びに「その他」の5つに区分され、それら5つを報告セグメントとしております。

「エンベデッドソリューション事業」は、カーエレクトロニクス、FA・装置制御、社会インフラ、メディカルシステム等の分野の顧客を対象に、組込みソフトウェアの設計/開発を幅広く提供しております。「ICTイノベーション事業」は、モバイル、企業システム、社会インフラ、ホームエレクトロニクス等の分野の顧客を対象に、通信システム開発を中心に設計/開発を幅広く提供しております。「フィナンシャルシステム事業」は、生命保険・損害保険、クレジット・証券業種向けの分野の顧客を対象に、金融ビジネスソフトウェアの設計/開発を幅広く提供しております。「ネットワークソリューション事業」は、ホストコンピュータ、各種サーバー等のネットワークに関するシステム構築、インフラ構築、セキュリティーサービス、システム保守・運用等のサービス全般を提供しております。「その他」は、データエントリーサービス等を提供するデータソリューション事業、スマートデバイス向けアプリケーションやパッケージを含めたプロダクト製品開発を提供するプロダクト事業、並びに人材派遣事業の3つの事業を分類しております。

当連結会計年度より、組織変更を行ったことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、「通信システム事業」「情報システム事業」「ネットワークソリューション事業」「NID・IS」「NID・IE」「NID東北」としていた報告区分を、「エンベデッドソリューション事業」「ICTイノベーション事業」「フィナンシャルシステム事業」「ネットワークソリューション事業」「その他」に変更しております。

なお、前連結累計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載していません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、事業セグメントへの資産の配賦は行っていません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、この変更による当連結累計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	エンベデッドソリューション事業	ICTイノベーション事業	フィナンシャルシステム事業	ネットワークソリューション事業	その他	
売上高						
外部顧客への売上高	3,241,120	3,150,303	4,256,358	4,911,385	1,543,525	17,102,693
セグメント間の内部売上高又は振替高	232,290	316,685	318,306	54,680	752,830	1,674,793
計	3,473,410	3,466,988	4,574,664	4,966,066	2,296,356	18,777,486
セグメント利益	378,162	242,800	595,793	377,287	△6,451	1,587,591

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	エンベデッドソリューション事業	ICTイノベーション事業	フィナンシャルシステム事業	ネットワークソリューション事業	その他	
売上高						
外部顧客への売上高	2,990,096	3,700,357	4,274,805	5,105,577	1,612,602	17,683,440
セグメント間の内部売上高又は振替高	279,349	114,626	286,778	154,564	745,770	1,581,090
計	3,269,446	3,814,984	4,561,584	5,260,142	2,358,373	19,264,530
セグメント利益	279,665	331,656	662,841	463,722	86,468	1,824,354

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,777,486	19,264,530
セグメント間取引消去	△1,674,793	△1,581,090
連結財務諸表の売上高	17,102,693	17,683,440

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,587,591	1,824,354
セグメント間取引消去	4,539	5,209
全社費用（注）	△47,456	2,198
その他の調整額	△37	2,391
連結財務諸表の営業利益	1,544,636	1,834,154

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ANAシステムズ株式会社	1,879,900	ネットワークソリューション事業

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ANAシステムズ株式会社	2,564,936	ネットワークソリューション事業他

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,388.74円	2,708.77円
1株当たり当期純利益金額	252.82円	344.72円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	957,065	1,304,915
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	957,065	1,304,915
期中平均株式数(株)	3,785,520	3,785,399

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。